



平成18年3月期 決算短信（非連結）

平成18年5月12日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1717 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.meiho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂田 明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 大島 和男 TEL (03)-5211-0066
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,650	(△3.7)	254	(△27.6)	248	(△29.3)
17年3月期	5,866	(△6.5)	351	(13.1)	351	(28.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	147	(△28.4)	11	97	11	60	9.4	8.7
17年3月期	206	(31.6)	35	21	32	72	14.8	12.2

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年3月期 12,361,364株 17年3月期 5,870,836株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	50	0	00	69	45.9	4.3
17年3月期	5	00	0	00	61	28.4	4.0

(注) 平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成17年3月期の1株当たり年間配当金は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	2,899	1,618	55.8	128	53
17年3月期	2,831	1,520	53.7	247	41

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 12,594,600株 17年3月期 6,146,500株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 26,400株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△337	△14	△51	1,267
17年3月期	167	△34	47	1,671

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,736	184	109	00	00	—	—
通期	5,220	370	213	—	—	5	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 91銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生産性の高いオフィスづくり」や「ビルの新築・バリューアップ改修・用途変更」など企業のファシリティについて、コンサルティング、設計・デザイン、プロジェクトマネジメント、コスト削減コンサルティング（査定）等のサービスをご提供しております。

企業理念である「フェアネス」「透明性」に基づいて、顧客側のプロとして、透明度の高い競争環境の下で、メーカーや施工業者などの選定を支援し、その選定プロセスとそれによって削減された調達価格とを顧客に開示するとともに、コスト削減分は顧客に還元するコンストラクションマネジメント（CM）方式によって、高いパフォーマンスを顧客に提供し、公平で力強い社会の実現に貢献することを目指しております。具体的な指針としましては

①CMへの理解と認知度を高める

社会の変革により、各企業とも勝ち残るために急速に経済合理性、透明性を求める環境となっております。また、情報通信技術の革新などにより、ファシリティを取り巻く要素が専門性を増していることから、当社の受注機会は着実に増大しております。その中で、本物のプロとして認められる高いパフォーマンスを提供し、平成16年2月のジャスダック上場を機に急激に高まった認知度向上に合わせ、CMへの理解を深めてまいります。同時に、設計&CMの第一人者として、当社のブランド確立を常に意識してまいります。

②フィービジネスにおける収益向上

コンストラクションマネジメントサービスにおいては、施工者へのコストが顧客に開示され、当社はマネジメントフィーとして報酬を受領します。特に知的サービスに対するフィーが認められ難い日本において、設計やマネジメントといった施工を伴わないサービスに顧客の評価を得るためにも、本物のプロとして認められる高いパフォーマンスを提供することが重要であると考えております。また、このフィービジネスにおいて収益を向上していくために、平成12年から蓄積されたマンアワーデータを活用し、様々な特徴を持つプロジェクト毎のベストプラクティスを詳細に定め、サービスの質を高めながら、業務効率の改善により高い生産性を追求し、利益率の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針とし、併せて、業績の伸びに応じた配当を行うため、配当性向（1株当たり配当額÷期末発行済株式数に基づく1株当たり当期純利益×100により計算したもの）を約30%と定めております。

(3) 目標とする経営指標

当社の売上高は、フィーのみのピュアCM方式と請負型（原価オープン）になるアットリスクCM方式と大きく異なることから、社内では、売上高から売上原価（社内コストを除く）を控除した売上粗利益にて収益の伸びを管理しております。

また、プロジェクト毎に採算を管理することが経営上重要でありますので、売上粗利益からマンアワーコスト（社内コスト）を控除した利益（営業利益に相当します）をプロジェクト毎に把握できる仕組みを導入し、管理しております。

当社は、売上粗利益を着実に増やすことと、そしてこれに必要な人件費を中心とする社内コストを戦略的にコントロールすることによって、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。経常利益の伸び率が重要な経営指標であると考え、中長期的に目標を定めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在約51兆円ある建設市場（※）は、今後も縮小するとの見方が一般的であります。

一方、各企業や公共企業などにおいて、アカウントビリティの要請の高まりや世の中の透明性拡大、系列やしがらみの排除が今まで以上のスピードで進むと思われれます。その結果、我が国においても第三者機関としての意味合いが強いCM手法が定着し、当社の対象とする「顧客側に立つ」建設サービス（CM）マーケットが拡大すると考えております。

（※）財団法人建設経済研究所発表 建設経済予測資料に基づくものであります。

① オフィスづくりにおける設計&PM/CMのブランドを確立

当社は、「生産性の高い情報化オフィス」に特化することで、その専門性を高めると共に、生産性向上や優秀な人材の確保に繋がるオフィスに高い意欲を持つ企業を顧客とする安定した収益確保を実現してまいりました。今後も都心に位置する企業と、情報化によりネットワークされるその地方拠点をマーケットとしてフォーカスし、効率的に営業展開を進めてまいりたいと考えております。

オフィスづくりの品質・コスト・スピードについて、ソフトバンクグループ（ソフトバンクBB株式会社、日本テレコム株式会社含む）24,000坪の東京汐留ビル移転（日本テレコム4,000坪含む）を実質10ヶ月で完成させた実績を基に、今後も「オフィスなら明豊」と言われるブランドを確立してまいります。

② ビルのバリューアップ・新築・用途変更CM、コスト削減コンサルティング（査定サービス）をもうひとつの柱にする

当社は、オフィスづくりというエンドユーザーのニーズを知り尽くした立場から、ビルの価値を高めるために「どう演出するか」、また短期間にいかに低いコストで多くの価値を生み出すかなどの提案が可能で、当社におけるオフィスづくりの為に技術者の殆どがビルづくりのプロであることから、ビルの新築・バリューアップ・用途変更での実績も着実に増えております。さらに、コスト削減コンサルティングにおいても、CMによって蓄積されたデータベースを活用し、第三者機関として実現可能な（事例に基づく）コストミニマムの査定を行うことが可能であり、今後、これらの分野も積極的に展開してまいりたいと考えております。

③ 人材の教育・育成

今後のプロジェクト量の増加に対応するために、人材を採用・育成する仕組みをより一層整備し、人員増加による品質低下を招かない体制を構築してまいります。同時に、プロをプロとして評価するために、納得性の高い評価制度の整備・運用に注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

CMサービスへの関心が高まり、この分野における競争も激しくなることが予想される中、当社はよりサービスの質を向上し競争力を高く維持していく必要性があります。またそのサービスを効率的に提供することが事業の成長と収益性に大きな影響を与えると認識しております。当社はこれを踏まえ、さまざまな取り組みを行っております。

① I S M S 認証取得と情報セキュリティ環境の維持・改善

長期・大型化の進むプロジェクトにおいて顧客の情報をより安全に扱うため、当社は情報セキュリティ管理への取り組みを最優先経営課題の一つとして、全事業所を対象に平成18年2月2日付けで「I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)」の国内規格「I S M S 適合性評価制度 (V e r . 2 . 0)」ならびに同様の英国規格である「B S 7 7 9 9 : P A R T 2 : 2 0 0 2」の認証を同時取得致しました。今後もセキュリティレベルを継続的に高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。同時に、オフィスやビルなどのファシリティに関するコンサルティング、デザイン、調達及び工事マネジメントを含む総合的なソリューションを提供する企業として、今回の認証取得で得たノウハウを活かし、事業の更なる拡大を目指します。

②業務フローの整備とマンアワー管理の更なる充実

当社では平成12年に導入したマンアワーコスト管理により、プロジェクト毎の損益の予実管理が可能になっております。プロジェクトの規模や内容の変化に即して業務フローを整備し、均質化したサービスの提供を目指すと共に、マンアワー管理のコード体系をフローに沿って見直すことで、プロジェクト毎の課題をよりタイムリーかつ確実に発見、抽出、克服することを目指します。このマンアワーコスト管理を更に充実させ、会社及び各部門、個人の目標管理や投資効果算定等に活用し、プロフェッショナルの育成、収益の向上に取り組んでまいります。

③優秀な人材確保と人事評価・教育制度の充実

当社のサービスは人材によって提供されることを認識し、優秀な人材の積極的な確保を継続してまいります。また、それらの人材を教育するために、より体系立った研修プログラムを充実させると共に、それらを既に確立されているナレッジマネジメントデータベースにライブラリー化し、場所を選ばず学習できる仕組みを構築し、中途採用者などの導入時研修にも活用してまいります。こうした技術や知識の向上に対して継続して取り組んでいくと共に、コンピテンシー評価に加えて、平成17年度から個々人の持つ潜在的な内的動機・行動特性を分析し、その特性を業務に活かしていくための研修をマネジメントおよび中堅層に導入し、効果を上げています。今後は全社員を対象に研修をおこない、より能力の発揮できる人材の配置や教育をおこなってまいります。

④情報環境の整備と組織 I Q の向上

業務プロセスの可視化やナレッジマネジメントデータベースの充実、それらのモバイル化など業務の効率と精度を向上するための情報環境の整備を先述の情報セキュリティ環境の維持・改善と共に継続して取り組むと共に、それらの効果が確実に発揮されるよう、「外部情報感度」、「内部知識共有」、「効果的な意思決定機構」、「組織フォーカス」、「継続的改善」といった組織 I Q の指標について、その向上に努めてまいります。

プロジェクトにおける情報システム環境の提案の重要性がさらに増す中、当社自身が日々刻々と進化する技術革新を見据え、先進的かつ効果的な環境を整備し、その環境を使いこなすための仕組みを常に見直し、全ての社員の情報リテラシーを効率良く向上させるよう努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

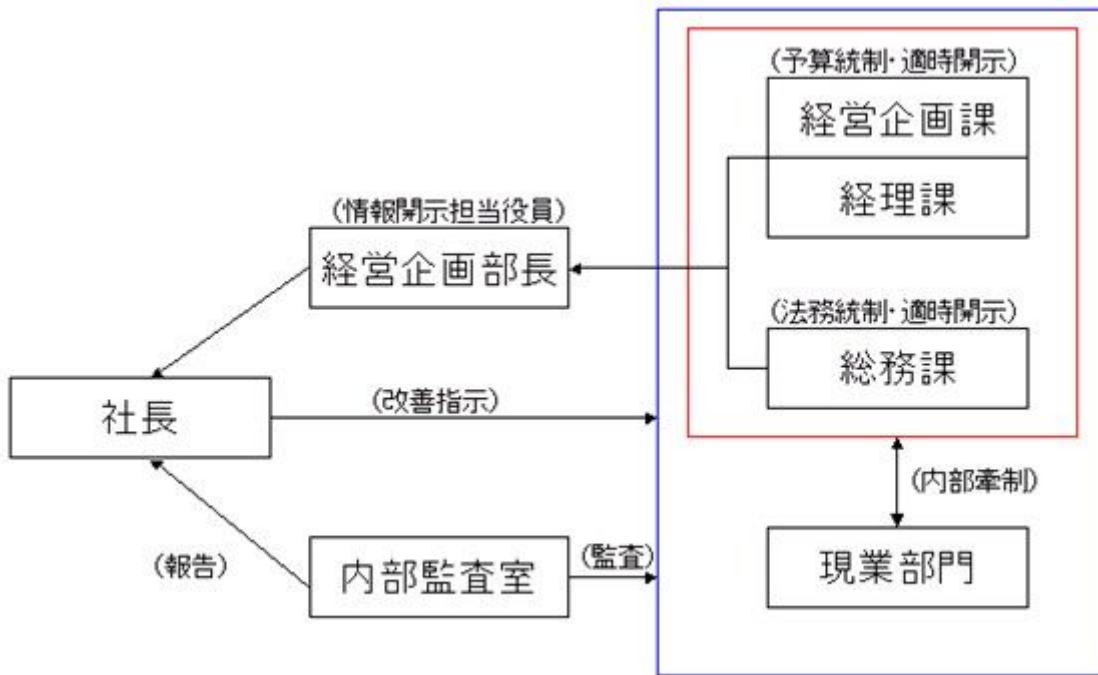
(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌、職務権限等を規程に定めることによって、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。その執行状況を代表取締役社長直属の内部監査室が適合性準拠性の面から監査しております。内部監査室は、監査結果を速やかに代表取締役社長へ報告するほか、社長の承認に基づき、関係部門へ説明します。関係部門は、内部監査室と連携しその改善に努めるほか、必要に応じて主管部門と協議の上、社内規程の改善に関する議案を事業推進会議へ提案しております。

また管理部門として経営企画課、経理課、総務課等を設置し、現業部門への牽制機能を働かせております。

内部管理体制を強化する取り組みとして、規程に反する事象をシステムが自動的に把握し、関係者へアラートを発する仕組みを独自に開発し導入しております。

尚、管理部門の配置状況及び現状部門への主な内部牽制機能は以下のとおりであります。



(8) その他会社の経営上の重要な事項

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載します。これらは必ずしも事業上のリスクに該当しないものでも、投資判断上重要と考えられることについて積極的に開示しております。ただし、当社の事業リスクの全てを網羅するものではないということをご留意下さい。

①ピュアCM方式への転換による影響

当社では、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右される元請負型の収益構造から脱却し、マネジメントフィーを収益の源泉とするフィービジネス(ピュアCM方式及びアットリスクCM方式。以下同じ)へ業態転換を図っております。そのため、フィービジネスの経営管理手法としてプロジェクト毎の社内人件費等を含めた採算を現場レベルで管理可能なものとするマンパワーコスト管理システムを導入しております。

今後、マネジメントフィーのみを売上計上するピュアCM方式への転換が進むと、売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が大きく変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、ピュアCM方式への転換の進み具合に留意する必要があります。しかしながら、顧客の意向によってサービス形態が決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

②フィービジネスの安定性

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがないため、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、顧客との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算して事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合、プロジェクトに従事する当社の人的効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

③情報共有システムの活用

フィービジネスでは、情報共有システムとしてビジネスプロセスコラボレーションシステム(※)を導入し、設計図書を作成・発注・施工の各プロセスの情報をウェブ上で開示・共有化することで顧客の信頼確保に努め、また意思決定を支援するとともに、当社の業務効率の向上に活用しております。これら情報共有システムを活用するスキルが不十分な場合やシステム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーコストの上昇を招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) ビジネスプロセスコラボレーションシステム(BPC)

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、顧客及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるBPCを構築。その共同作業に加え、全国地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

④CM方式の普及に向けた課題と行政等の対応

CM方式は、1960年代に米国で普及しはじめた建設生産・管理システムであり、各分野の専門家集団であるCMR(コンストラクションマネージャー)が技術的な中立性を保ちつつ顧客の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものと位置付けられております。また、CMRは、顧客の補助者・代行者たる専門家として顧客の利益を守ることが最大の任務であり、顧客との信頼関係のもとで高い倫理性が要求されております。

近年、日本においても顧客の意識変化に加え、CM方式を実際に活用してその効果を認識する顧客も増えてきたことで、CM方式に対する関心や評価が高まってきており、CM方式の普及・発展や倫理観を持ったプロフェッショナルの育成を目的として平成13年4月に日本コンストラクション・マネジメント協会が発足しており、当社も会員登録しております。また、平成14年2月には国土交通省よりCM方式の内容や課題等を整理し、その活用策をまとめた「CM方式活用ガイドライン」が公表されております。このなかでCM方式の今後の普及に向けた検討課題として、CMRに対する建設業法などの位置付け、CMRの業務内容と設計者・工事監理者・施工者との関係の整理、CMRの倫理規程の整備、CM方式の責任関係

と保証・保険制度、工事種類別ごとの瑕疵保証のあり方、標準契約書の整備、公共工事にCM方式を活用する場合の法制度・入札契約制度上の整理などが取り上げられております。これらの課題のなかには、その対応が従来の建設生産・管理システムに大きく影響を及ぼすものも少なくなく、中長期的な検討が必要なものと述べられております。

このようにCM方式に対する関心や評価が高まり、今後の普及に向けた検討課題についても行政等の対応が図られつつあります。こうした状況は、当社の受注拡大や顧客開拓に寄与するものと考えておりますが、CMへの新規参入企業が増加し、受注競争が激化する可能性も考えられます。

⑤人材の確保及び育成について

当社の事業にとって、顧客の経営課題や要望に応じたファシリティの基本計画を提言するコンサルタントや設計図書等を作成するデザイナー、建築士、電気・空調・IT・AV・防災など設備関係の技術者に加え、プロジェクトマネージャーとしてのスキルを持った人材の確保及び育成が必要と考えております。特に、知的サービスの対価であるマネジメントフィーを収益の源泉とするCMR(コンストラクションマネージャー)として、これら専門家についてインハウス(社内)による一貫体制を継続的に構築・確保することが重要と考えております。

こうした専門性が高い人材の定着化を図るため、各人の能力を十分に引き出して業務効率を高める仕組み、プロフェッショナル意識の高い職場環境、挑戦のしがいのある仕事、納得性の高い人事評価制度などを形成するよう今後も努めてまいり所存であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合や在職している優秀な専門技術者が流出するような場合には、当社のサービス水準の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や経営参画意識を高めるため、成功報酬型ワラント及び新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。これら潜在株式の合計669千株(平成18年3月31日現在における失権株を除く)は、発行済株式総数の5.31%に相当しております。当社の株価が権利行使価格を上回り、ワラント及び新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。なお、潜在株式のうち526千株については、平成17年2月4日にストックオプションとして取締役及び執行役員へ付与された第3回新株予約権であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国の経済は、原油価格の動向に不安材料が残るものの、企業収益の改善が着実に進み、緩やかな景気回復が続きました。建設市場全般は依然減少基調のままですが、景気回復を反映した民間非住宅建設投資の増加の影響を受け減少幅が縮小、特に首都圏のオフィス需要につきましては2003年以降続く大型供給に応え底堅く推移しています。

そのような中、オフィスにつきましては、優秀な人材の確保等を目的としたオフィス環境の改善需要が旺盛であり、当社の設計&CM（コンストラクションマネジメント。以下同じ）サービスの認知度向上がより確実となり、これまでも当社サービスへの関心が高かったIT・ネットワーク関連など新進の企業に加えて、日系大手企業からの売上も多くを占めました。また、数年に亘る大規模開発オフィスビルへの入居プロジェクトの受注が多くあり、過去最高の受注高（経営指標として社内で管理している売上粗利益高ベース）を計上することができました。

オフィス以外につきましても、建設業への信頼回復の必要性が高まる中で、建設コストやプロセスの透明性を確保する当社のCMサービスの需要は益々高まり、ビルの新築・改修のCMサービスや耐震強度、アスベストなどの調査レポートサービスが増えました。また大阪府立大学総合教育研究機構棟の新築整備事業のCMを受注するなど、公共事業でCMの活用が進むよう、着実に対応してまいります。

このような結果、当期受注しながらも当期中に終了しない長期・大規模プロジェクトの比率が増加したことにより、売上高は前期を215百万円下回る5,650百万円（前期比3.7%減）営業利益は前期を97百万円下回る254百万円（前期比27.6%減）、経常利益は前期を102百万円下回る248百万円（前期比29.3%減）、当期純利益は前期を58百万円下回る147百万円（前期比28.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ403百万円減少しました。この結果、資金の当期末残高は1,267百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は337百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益252百万円、未成工事受入金の増加96百万円の資金増加要因が、売上債権の増加249百万円、未成工事支出金の増加211百万円、仕入債務の減少110百万円、法人税等の支払171百万円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は14百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得5百万円、有形固定資産の取得6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は51百万円となりました。これは、主に配当金の支払61百万円、自己株式の取得10百万円によるものでありますが、増資による収入21百万円によりその一部が相殺されております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	180.2	169.38
債務償還年数 (年)	—	—
インスタント・カバレッジ・レシオ	28.4	△72.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

景気回復等によって、優秀な人材の確保が各企業にとって重要な経営課題になっており、大型のオフィスビルが新たに供給されているものの、企業の需要を満たすものではなく、その供給不足が既存のオフィスに波及し、空室率が低い水準になっています。貸し手有利の環境の中では、移転よりも現在のオフィス環境を見直そうとする需要が大きくなると予想されることから、ワークスタイル変革等で実績のある当社にとっては、受注機会が増加すると考えております。

また、公共事業でCM方式が採用される等、CMの認知度が確実に向上していることから、オフィス以外の案件についても、当社の受注機会が増加すると考えております。

受注している案件が大型であり、その多くがピュアCM方式によるものであるため、次期の売上高は5,220百万円（前期比7.6%減）を見込んでおり、次期の経常利益は370百万円（前期比49.1%増）、当期純利益は213百万円（前期比44.0%増）を見込んでおります。

業績予想に関する留意点

当資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますので、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述に過度に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によって、これらの記述を常に見直すよう努めるものの、そのような義務を負うものではありません。実際の業績に与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向、顧客の意識変化、人材の確保及び育成状況などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,671,360		1,267,742		△403,617
2. 受取手形		16,755		238,702		221,947
3. 完成工事未収入金		666,090		707,513		41,423
4. 売掛金		29,010		15,173		△13,837
5. 未成工事支出金		95,568		306,782		211,213
6. 前払費用		26,262		24,190		△2,071
7. 繰延税金資産		46,469		41,581		△4,888
8. 未収入金		1,322		2,492		1,170
9. その他流動資産		700		550		△150
貸倒引当金		△3,521		△3,689		△168
流動資産合計		2,550,019	90.0	2,601,041	89.7	51,022
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		39,945		41,583		
減価償却累計額		24,031	15,913	27,269	14,313	△1,599
(2) 工具器具・備品		45,353		49,862		
減価償却累計額		33,812	11,540	38,677	11,185	△355
有形固定資産計			27,453		25,499	△1,954
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,260		16,429	△3,831
(2) 電話加入権			1,428		1,428	0
無形固定資産計			21,689		17,858	△3,831
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			25,000		25,780	780
(2) 破産債権、更生債権等			—		—	—
(3) 長期前払費用			43,103		48,709	5,605
(4) 長期繰延税金資産			72,348		88,686	16,337
(5) 敷金			53,160		53,160	0
(6) 差入保証金			39,015		39,242	226
貸倒引当金			—		—	—
投資その他の資産計			232,627		255,579	22,951
固定資産合計			281,770		298,936	17,165
資産合計			2,831,789		2,899,977	68,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 工事未払金		809,504		687,168		△122,335
2. 買掛金		19,943		31,633		11,690
3. 未払金		—		—		—
4. 未払費用		36,526		61,921		25,394
5. 未払法人税等		91,600		42,870		△48,730
6. 未成工事受入金		43,750		139,966		96,216
7. 預り金		14,459		19,579		5,119
8. 未払配当金		533		685		152
9. 未払消費税等		25,446		—		△25,446
10. 未払事業所税		2,627		2,806		179
11. 賞与引当金		81,880		79,390		△2,490
12. その他流動負債		76		13		△63
流動負債合計		1,126,348	39.8	1,066,035	36.8	△60,313
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		59,566		81,641		22,075
2. 役員退職慰労引当金		121,316		133,525		12,208
3. その他固定負債		3,878		—		△3,878
固定負債合計		184,760	6.5	215,166	7.4	30,406
負債合計		1,311,109	46.3	1,281,202	44.2	△29,907
(資本の部)						
I 資本金	※1	519,525	18.4	530,526	18.3	11,001
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		326,015		336,919		
資本剰余金合計		326,015	11.5	336,919	11.6	10,904
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		6,159		6,159		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		6,036		4,527		
(2) 別途積立金		300,000		300,000		
3. 当期末処分利益		362,943		450,942		
利益剰余金合計		675,139	23.8	761,629	26.3	86,489
IV その他有価証券評価差額金		—		85	0.0	85
V 自己株式	※2	—		△10,385	△0.4	△10,385
資本合計		1,520,680	53.7	1,618,774	55.8	98,094
負債資本合計		2,831,789	100.0	2,899,977	100.0	68,187

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 完成工事高		4,506,252		4,500,174			
2. マネジメントサービス料 収入		1,177,199		1,042,621			
3. その他売上高		182,765	5,866,217	108,091	5,650,886	100.0	△215,330
II 売上原価							
1. 完成工事原価		4,032,743		4,038,436			
2. マネジメントサービス料 原価		691,228		556,015			
3. その他売上原価		154,751	4,878,723	95,893	4,690,345	83.0	△188,378
売上総利益							
完成工事総利益		473,509		461,737			
マネジメント サービス料総利益		485,971		486,605			
その他売上総利益		28,013	987,493	12,198	960,541	17.0	△26,951
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		48,334		70,970			
2. 従業員給与手当		319,589		310,347			
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		9,441		12,208			
4. 退職給付費用		4,966		9,267			
5. 法定福利費		38,382		39,898			
6. 福利厚生費		1,963		2,587			
7. 修繕維持費		9,674		9,988			
8. 事務用品費		29,059		33,701			
9. 通信交通費		16,855		16,811			
10. 動力用水光熱費		1,903		1,978			
11. 広告宣伝費		7,702		7,620			
12. 貸倒引当金繰入額		175		168			
13. 交際費		1,726		2,887			
14. 寄付金		50		100			
15. 地代家賃		27,694		26,890			
16. 減価償却費		4,173		4,136			
17. 租税公課		19,989		15,318			
18. 保険料		17,115		18,750			
19. 販売手数料		6,991		19,229			
20. 雑費		69,915	635,702	103,008	705,870	12.5	70,168
営業利益			351,791		254,671	4.5	△97,120

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		475			485			
2. 金利スワップ評価益		4,091			3,878			
3. その他営業外収益		2,514	7,081	0.1	304	4,668	0.1	△2,412
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,660			5,333			
2. 新株発行費償却		200			1,331			
3. 投資事業組合投資損失		—			4,462			
4. 自己株式取得費用		—			120			
5. その他営業外費用		—	7,860	0.1	6	11,255	0.2	3,395
経常利益			351,013	6.0		248,084	4.4	△102,928
VI 特別利益								
1. 役員保険解約返戻金		—	—	—	4,203	4,203	0.1	4,203
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	1,156	1,156		—	—		△1,156
税引前当期純利益			349,856	6.0		252,287	4.5	△97,568
法人税、住民税及び 事業税		153,647			115,840			
法人税等調整額		△10,505	143,142	2.4	△11,507	104,333	1.9	△38,808
当期純利益			206,714	3.6		147,954	2.6	△58,759
前期繰越利益			156,229			302,987		146,758
当期末処分利益			362,943			450,942		87,998

完成工事原価報告書

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
I 材料費	564,532	14.0	466,111	11.5	△98,421
II 労務費	326,098	8.1	517,736	12.8	191,637
III 外注費	3,004,053	74.5	2,921,824	72.4	△82,228
IV 経費	138,058	3.4	132,763	3.3	△5,294
(うち人件費)	(71,800)	(1.8)	(73,645)	(1.8)	(1,845)
合計	4,032,743	100.0	4,038,436	100.0	5,693

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は原則として売上原価に賦課しております。

同左

マネジメントサービス料原価報告書

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
I 労務費	320,543	46.4	323,831	58.2	3,288
II 外注費	135,589	19.6	18,848	3.4	△116,740
III 経費	235,094	34.0	213,334	38.4	△21,760
(うち人件費)	(122,266)	(17.7)	(75,291)	(13.5)	(△46,975)
合計	691,228	100.0	556,015	100.0	△135,212

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は原則として売上原価に賦課しております。

同左

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		349,856	252,287	△97,568
減価償却費		14,007	13,884	△122
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9,511	168	9,679
賞与引当金の増減額(減少:△)		14,286	△2,490	△16,776
退職給付引当金の増減額(減少:△)		12,520	22,075	9,555
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		9,441	12,208	2,767
受取利息及び受取配当金		△475	△485	△10
投資事業組合投資損失		—	4,462	4,462
新株発行費償却		200	1,331	1,131
金利スワップ評価損益(益:△)		△4,091	△3,878	213
支払利息		7,660	5,333	△2,326
自己株式取得費用		—	120	120
有形固定資産除却損		1,156	—	△1,156
役員保険解約返戻金		—	△4,203	△4,203
売上債権の増減額(増加:△)		246,458	△249,533	△495,992
破産更生債権等の増減額(増加:△)		10,762	—	△10,762
未成工事支出金の増減額(増加:△)		47,678	△211,213	△258,892
その他流動資産の増減額(増加:△)		2,284	83	△2,201
仕入債務の増減額(減少:△)		△255,104	△110,645	144,458
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△81,902	96,216	178,118
その他流動負債の増減額(減少:△)		△23,826	5,238	29,065
その他		—	7,029	7,029
小計		341,401	△162,009	△503,410
利息及び配当金の受取額		256	259	3
利息の支払額		△5,893	△4,646	1,246
法人税等の支払額		△168,647	△171,600	△2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,116	△337,997	△505,113

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,651	△6,147	△4,496
無形固定資産の取得による支出		△1,264	△1,864	△600
投資有価証券の取得による支出		△25,000	△5,100	19,899
役員保険契約による支出		△6,833	△7,725	△891
役員保険解約による収入		—	6,516	6,516
その他		606	0	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,143	△14,321	19,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行費償却		△200	△1,331	△1,131
自己株式取得による支出		—	△10,385	△10,385
自己株式取得費用の支払額		—	△120	△120
配当金の支払額		△39,036	△61,312	△22,276
増資による収入		87,050	21,850	△65,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,813	△51,299	△99,112
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		180,787	△403,617	△584,404
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,490,573	1,671,360	180,787
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,671,360	1,267,742	△403,617

④ 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			362,943		450,942		87,998
II 任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額		1,509	1,509	1,509	1,509	0	0
合計			364,452		452,451		87,998
III 利益処分額							
1. 配当金		61,465	61,465	69,270	69,270		7,805
IV 次期繰越利益			302,987		383,181		80,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	(1) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具・備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 新株発行時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益の計上基準	(1) 完成工事高 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	(1) 完成工事高 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,300千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>その結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>※ 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,146,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,146,500株	<p>※ 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">48,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,621,000株</td> </tr> </table> <p>※ 2. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,400株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が85千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,621,000株	普通株式	26,400株
授権株式数	普通株式	15,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	6,146,500株													
授権株式数	普通株式	48,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	12,621,000株													
普通株式	26,400株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具・備品 1,156千円	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,671,360千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 現金及び現金同等物 1,671,360千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,267,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 現金及び現金同等物 1,267,742千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">3,790</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,779</td> <td style="text-align: center;">7,614</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	3,955	3,790	164	ソフトウェア	3,824	3,824	—	合計	7,779	7,614	164	1年内	180千円	1年超	—千円	合計	180千円	支払リース料	1,762千円	減価償却費相当額	1,626千円	支払利息相当額	43千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 —</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	3,955	3,955	—	支払リース料	181千円	減価償却費相当額	164千円	支払利息相当額	1千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具・備品	3,955	3,790	164																																								
ソフトウェア	3,824	3,824	—																																								
合計	7,779	7,614	164																																								
1年内	180千円																																										
1年超	—千円																																										
合計	180千円																																										
支払リース料	1,762千円																																										
減価償却費相当額	1,626千円																																										
支払利息相当額	43千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具・備品	3,955	3,955	—																																								
支払リース料	181千円																																										
減価償却費相当額	164千円																																										
支払利息相当額	1千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	25,000

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	5,100	5,243	143

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	20,537

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度(平成17年3月31日)				当事業年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	600,000	—	△3,878	4,091	—	—	—	—
	金利オプション取引 キャップ取引買建	200,000	—	6	△245	—	—	—	—
合計		800,000	—	△3,871	3,846	—	—	—	—

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	33,325千円	32,311千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	851千円	52千円
未払事業税否認	4,680千円	2,604千円
未払事業税否認(外形標準課税)	2,971千円	1,383千円
未払事業所税否認	1,069千円	1,142千円
未払法定福利費	3,571千円	4,085千円
退職給付引当金	24,243千円	33,228千円
役員退職慰労引当金	49,375千円	54,344千円
自己株式取得費用否認	一千円	48千円
一括償却資産	2,353千円	3,194千円
繰延税金資産合計	122,442千円	132,397千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,107千円	△2,071千円
退職給付引当金超過取崩額	△517千円	一千円
その他有価証券評価差額金	一千円	△58千円
繰延税金負債合計	△3,624千円	△2,130千円
繰延税金資産(負債)の純額	118,817千円	130,267千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	0.61%
住民税均等割額	0.27%	0.38%
情報通信機器等の税額控除	△0.54%	—%
その他	△0.44%	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.91%	41.35%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,566千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	59,566千円	退職給付引当金	59,566千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,641千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	81,641千円	退職給付引当金	81,641千円
退職給付債務	59,566千円								
退職給付引当金	59,566千円								
退職給付債務	81,641千円								
退職給付引当金	81,641千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	13,846千円	勤務費用	13,846千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	25,840千円	勤務費用	25,840千円
退職給付費用	13,846千円								
勤務費用	13,846千円								
退職給付費用	25,840千円								
勤務費用	25,840千円								
<p>4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項 同左</p>								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.41円	1株当たり純資産額	128.53円
1株当たり当期純利益	35.21円	1株当たり当期純利益	11.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.60円
		<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	123.71円
		1株当たり当期純利益	17.61円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,714	147,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,714	147,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,870	12,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	447	388
(うち新株引受権)	(308)	(121)
(うち新株予約権)	(138)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数263,000株)	—

(発行済株式数の増加内容)

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (千円)
前事業年度	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	新株引受権の行使	870,500	100	43,525
当事業年度	平成18年3月27日	新株引受権の行使	110,000	50	2,750
	平成17年4月1日 ～平成17年7月31日	新株予約権の行使	33,000	150	2,475
	平成17年8月1日 ～平成18年3月31日	新株予約権の行使	152,000	75	5,776
	平成17年9月20日	株式分割 (1 : 2)	6,179,500	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社における生産状況は、施工管理、施工技術、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、また外注に依存している割合が高いことから具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
完成工事高	4,344,738	4,668,262	323,523
マネジメントサービス料収入	1,130,796	1,478,206	347,409
その他売上高	184,477	101,689	△ 82,787
合 計	5,660,012	6,248,157	588,145

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売状況を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
完成工事高	4,506,252	4,500,174	△6,077
マネジメントサービス料収入	1,177,199	1,042,621	△134,578
その他売上高	182,765	108,091	△74,673
合 計	5,866,217	5,650,886	△215,330

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成18年6月28日付予定)

①退任予定監査役

常勤社外監査役 渡辺 義勝

社外監査役 伊藤 隆

②新任監査役候補

常勤監査役 石井 雅裕 (有限会社スターライト 代表取締役社長)

社外監査役 平野 忠雄 (シーイージャパン株式会社 代表取締役社長)